

国立環境研究所
ステークホルダーとの対話のための会合
報告書

2020年3月

国立環境研究所 社会対話・協働推進オフィス、企画部

概要：国立環境研究所 ステークホルダーとの対話のための会合について

国立環境研究所 社会対話・協働推進オフィス、企画部

社会対話・協働推進オフィス、企画部では、国立環境研究所と所外のステークホルダーとのあり方をより深く考え、また今後の研究所の運営に役立てるために、2019年度に「ステークホルダーとの対話のための会合」を開催した。本報告書はその結果をまとめたものである。

1. 背景・趣旨

●国立環境研究所では現在の中長期計画期間(2016-2020年度)の終了を来年度に控え、次期中長期にむけた検討を開始した。その過程では、国立研究所を取り巻く環境の変化について、ステークホルダーとの対話を通じて客観的に分析し、社会の期待や要請の変化の機微をとらえ対応を検討する必要があるのではないかと議論がなされた。

●国立環境研究所では、これまでも、社会対話・協働推進オフィスが中心となり、研究課題設定や研究デザインなどについて市民を含むステークホルダーとの対話を取り入れる試みを実施してきた。これらの取り組みを、今回の次期中長期検討を契機として一層深化させたいと考えた。

●そのため、ステークホルダーとの対話のための会合を設置することとした。会合には、環境研究にかかわる幅広いバックグラウンドをもつステークホルダー約10名に参画いただき、国立環境研究所が数年(次期中長期に相当)～より長期にわたって目指すべき方向性、また、国立環境研究所のあり方についてご意見をいただいた。なお、会合のコーディネーターを足立直樹氏(株式会社レスポンスアビリティ代表取締役)に務めていただいた。事務局は、国立環境研究所社会対話・協働推進オフィス及び企画部が担当した。

●ステークホルダーとの対話のための会合は、2019年度中に3回程度開催し、出された意見をその都度とりまとめた。また、毎回の会合の結果を、国立環境研究所の将来計画の議論の場であり、毎月開催される運営戦略会議にインプットした。

●会合でだされた意見を取りまとめた資料はwebで公開し、その旨を広報する。本報告書がその資料である。

●およそ1年後に、会合の結果の活用状況を振り返る自己点検を行い、会合メンバー等へフィードバックする。

2. スケジュール

●開催は2019年度内に3回とし、1回目を10月8日、2回目を11月15日、3回目を1月24日に開催した。

●開催場所は都内、会合は2時間程度を予定する。なお会合メンバーのご予定が調整可能な場合は、国立環境研究所の視察とあわせた意見交換も実施した。

1回目(10/8)の内容：国環研の概要と検討の現状のご説明とそれにもとづく意見出し

*会合メンバーには年内に国立環境研究所にお越しいただき所内の取り組みをご視察いただくことになった。10/2、12/16、12/24に分けて計6名。1/10には福島支部を3名が視察した。

2回目(11/15)の内容：1回目の意見の共有とそれを踏まえた追加の意見出しや意見交換

1回目の意見の要点をまとめた資料を会合の一週間前までにメールにて送付した。あわせて、1回目が出された疑問点に対する回答や意見に対する国環研の若干の受け止めも送った。

3回目(1/24)の内容：とりまとめ案の共有とさらなる意見出しを、1週間後を目途にとりまとめ案の再確認と修正をいただいた。修正版を国環研内の会合(2/5)で回覧した。ステークホルダーには2月中の最終確認をお願いした。

3. 情報公開について

●ステークホルダーとの対話のための会合については会合メンバーのお名前は公開とし、会合の内容については、発言者が特定されない形で概要を公開することにした。議事録は、発言者が特定されない形で国立環境研究所内において共有した(研究所内からの求めに応じて、2回目の会合で議論した結果、「個人としての発言であり、組織を代表する発言ではない」旨を明記することを条件に発言者名を付した議事録を研究所内において共有することとした)。また、会合での議論を受けて国立環境研究所内で行われる議論の結果を必要に応じて会合にフィードバックした。

●当日は、記録のため、録音や録画をすることがある(公開はしない)。写真はwebや報告書に掲載することがある(掲載を望まない方には申し出ていただく)。以上をステークホルダーの方々にご確認いただいた。

●この対話の内容および結果を所内外に広く公開するために、報告書を作成し、webで公開する。

参加者名簿：

本会合に参加いただいたステークホルダーの方々は以下の通りである。研究者以外で、環境研究と何らかの関わりがある方々（企業、メディア、市民、NGO）を、性別・年齢等になるべく偏りがないように考慮して選考した。

ステークホルダー名簿（五十音順、敬称略、所属等は2020年2月現在）

<コーディネーター>

足立 直樹 株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役

<ステークホルダー>

出雲 充 株式会社ユーグレナ 代表取締役社長

井田 徹治 共同通信社 編集委員兼論説委員

小西 雅子 WWF ジャパン 自然保護室 専門ディレクター（環境・エネルギー）

小林 喜光 株式会社三菱ケミカルホールディングス 会長

小松 理虔 ヘキレキ舎 代表

鈴木 悌介 鈴廣かまぼこ株式会社 代表取締役副社長

竹ヶ原 啓介 株式会社日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長

道家 哲平 国際自然保護連合日本委員会 部長

松永 和紀 科学ジャーナリスト

三宅 香 イオン株式会社 執行役 環境・社会貢献・PR・IR 担当

村上 千里 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
理事・環境委員長

藻谷 浩介 株式会社日本総合研究所 主席研究員

※会合での発言は、個人としての発言であり、組織を代表する発言ではないことに留意。

<国立環境研究所からの参加者>

森口 祐一（理事）、江守 正多（地球環境研究センター副センター長） ほか

結果：ステークホルダー会合でいただいた意見

3回の会合を通じて、ステークホルダーからいただいた意見は以下の通りである。3つの大きな問いに対して、いただいた意見を順不同でまとめた。読みやすさを考え、発言どおりの言葉ではなく、発言の主旨となる部分をコンパクトに整理した。また、個々の意見の発言者が特定できないようにすることもあり、一部の固有名詞は省略してある。

1. 「国立」の「環境」の研究所として何をすべきと思うか、何を期待するか

国の研究所ならではの役割についてどのように考えているか？

国立環境研究所の存在意義は？

・「パブリックのニーズ」に応えること

- 1.1. 10～20年前と比べると、最近の国環研は本当につまらなくなった。役所のニーズだけではなくて社会のニーズを見ていかないといけない。
- 1.2. パブリック（civil society）のニーズに応えるべき。役所のニーズとのギャップが広がっている。言い換えると、研究所をつなぐ役割を担うメディアのニーズにも的確に応えてほしい。たとえば、アンテナを高くして世界の流れを見てぱっと対応する研究も重要。
- 1.3. 環境省からの依頼が研究の基本になっているのならば、依頼元のニーズを反映することは仕方がないのかもしれない。
- 1.4. 国環研は横割りの課題に挑戦し続ける組織なのに、縦割りの「環境省」の傘下に収まっていることが葛藤なのではないか？
- 1.5. 横割りで社会のニーズに近いところでファクトを示すことは重要な役割である。

・多様な人材、課題を先取りして対応する人材、リエゾン機能を有する組織

- 1.6. メディアで発言する人、役所のニーズに対応する人、社会のニーズに対応する人、好奇心にもとづいて基礎研究に打ち込む人など、組織内の人の多様性をどう保つかは非常に重要である。
- 1.7. 組織は放っておくとたこつぼ状態になる。昔ほどの自由度が無い中で、長期を遠望して、ユーザーが直面する課題を先取りしたプロジェクトができるかが課題である。長期展望の芽は若手を中心に出てきており、社外のいろいろな人たちと議論して進めることが重要である。
- 1.8. 応用的な分野をやらなくてはいけないのではないか。そこで、学者だけじゃマネージメント能力がある人、現場のわかる人にリエゾン機能を果たしてもらってはどうか。福島の三春にもリエゾンを置いてはどうか。

・日本の長期的戦略の基盤となる研究を担うこと

- 1.9. 国立の環境研究所として基盤となる公共財的な研究を（ファクトに基づいて）してほしい。
- 1.10. 日本の産業界が描く超長期 2050 年の世界は、非連続なイノベーションが起きることを前提としているため、それだけではまだ 2030 年とは繋がっていない。超長期 2050 年ネットゼロが遠望できるようになった頃には、次の 2100 年の話が国環研から出てくるくらいが理想だ。環境のテーマを 5 年毎に考えるのがスケールとしてあっているのか再考が必要だ。
- 1.11. 長期の環境研究を担っている研究所は他にどこにもない。腰を据えた研究開発の上に社会のニーズがマッチしたところにイノベーションが生まれる。
- 1.12. 国研の間の横串が通っていない。横断的に取り組むためのムーンショット研究等に、国環研も何らかの形で参加できないか是非考えていただきたい。
- 1.13. 持続可能性を考えない経営はもう成り立たない。環境や社会が重要になるのはまさに今からだと思う。国環研が環境問題に関する研究の中心にならなければいけない時代。公害研設立以来培ってきた基礎研究は当然必要だが、社会還元性を考えると、アプリケーションの活動を増やす状況にある。
- 1.14. 企業でも必要と思われるものは赤字に耐えて素材開発などの基礎研究を行うことがある。しかし、民間によるこうした長期的な研究は続けるのが難しいこともあり、日本は存在感の無い国になってしまった。地道に研究をしてきた国環研のようところが、本当に解決できるのはサイエンスだということを主張するべき。

・環境の捉え方を常にアップデートした研究に取り組むこと

- 1.15. 環境の意味が変わり、射程がどんどん広がっている。公害、アメニティから始まり、どこまでテーマを広げて、切り開いて、組み込んでいけるのか。環境の捉え方を常にアップデートした研究を続けていくことを示すことも、日本にとって大きな意味があり、国環研の役割になりうる。
- 1.16. 既存のものではないターゲットにも国環研のニーズがあると思われるので、そこにも開拓できる精神があると良い。

・科学的助言、コミュニケーション、ネットワークを通じた多様な連携

- 1.17. アウトプットとアウトリーチの概念が狭すぎ、環境研を知ってもらうために広報するように見える。しかし、市民のリテラシーを育てていくことが国環研の役割に位置づけられ、その活動が研究者の業績として評価されることが必要。研究者自身が 50~100 年視野と自分の研究を組み合わせる語ることが大切。組織の中でコミュニケーションのノウハウやスキルを継承する仕組みも必要。
- 1.18. 環境省などの行政による国際条約や国際社会対応への科学的助言能力を高め、科学的に妥当な目標の設定に貢献してほしい。また、科学者ネットワークの事務局の機

能を持ってはどうか。

- 1.19. 長期的研究や、基礎研究への投資を増やせないという場合、市民科学の推進というアプローチもあるのではないか。自然系では、市民参加型調査・研究がこれからも盛んになる。NGO や地域の利害関係者と組みながら、市民でも有効なデータが集まる調査設計・集まったデータの解析など科学面の調整・助言役という貢献もあるのではないか。

2. 研究成果のアウトプットは、どんな出口へどのような内容を期待するか

具体的にどのような分野でどのような成果を誰に届けることが期待されているか？

コミュニケーションの方法、コンテンツ

・確かな科学的知見を、政策形成などに活用したい人に分かりやすく、タイムリーに伝えること

- 2.1. 確かな情報源として科学的知見を提供してほしい。地域やNGO、環境教育や消費者教育にかかわる人々が活用しやすいように、いろいろな環境問題について、世界ではどうか、日本ではどうか、数字の読み方、どうなる可能性が高いのかを科学者の視点から分かりやすく示したファクトシートをA4・1枚くらいで出してほしい。たとえば、1.5度と2.0度、4度の時の気候変動とその被害の比較情報がわかりやすく示せると、危機感を共有しやすくなるのではないか。
- 2.2. 科学的データを出すことも重要だが、そこからどういう政策であるべきなのか、日本はどのようにしていくべきなのか、科学者の立場からの提言を世界に発信してもらいたい。また、国としての政策のみならず、自治体が土地利用計画、交通政策、エネルギー政策、産業政策などを検討していく際に参考となる政策モデルなどを示してほしい。
- 2.3. タイムリーに捉えて、社会を変える意識で広報するー広報を超えて、世の中を変えるという意気込みで伝えるーことが必要と思う。世の中で動いている問題に対して、論文を構成し直して、予定されている会合にぶつけて成果を出していく作業が必要。また、何が起きるか予想して情報を教えることなどを通じて、日本のメディアをサポートしてほしい。

・具体的な科学的知見の活用ニーズ例

- 2.4. 論争するときはそのベースとなる科学的情報を探す。国環研には、国民の命を守ることに関する研究の情報はあるが、IPCC ワーキンググループ3の緩和策に関する研究者が手薄に見受けられる。特に、電力の論争に科学的データを出せる研究者がいない。10-15年後の展望を見た研究が国環研にあればと思う。
- 2.5. 食の問題に取り組んでいると、食をめぐる産業振興と、食べるという行為自体の環

境影響、食のヘルスリスクの間を繋げて長期的方向性を示すエビデンスがなく、責任を持ってその方向性を示す担当省庁もないことが気になる。農水省も環境省も食生活の変更には取り組まない。国環研にはデータを示してコミュニケーションをしてもらいたい。科学的根拠のある政策をリードする役割を果たしてほしい。

- 2.6. 経済・社会の基盤となる自然分野の SDGs の達成が日本においては危機的状況にあるので、生物多様性の研究を進め、社会・文化・政策への応用を進めてほしい。
- 2.7. 国環研が、福島復興モデルを国際的にアピールして、国際的な知見を地域の社会企業等のプレイヤーに伝えることで、よりよい福島の復興に繋がると思う。
- 2.8. イノベーションのフィージビリティ評価で中心的な役割を果たしてほしい。ESG 投資にも反映できる。
- 2.9. ESG 投資が関心を集めている。リスクヘッジとして環境と社会は重要だが、マネタイズできることまでも言わないと完璧では無い。社会解決をマネタイズすることがベンチャーだと思う。その中に国環研も入ってくるのだろうと感じた。
- 2.10. TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の取り組みを行う際にインターネットを検索したが、ピンポイントで分かりやすいデータを見つけることができなかった。研究者と一緒に教えてもらいながら進められると良かったのだろうなと思っている。

3. 双方向コミュニケーションをよりよいものにするにはどうするか

「(世の中に) 環境研は知られていない」のはなぜか。どうすればよいか？

コミュニケーションのチャンネル、コミュニケーションからコラボレーションへ。

・国環研の認知度

- 3.1. 私は国環研の存在を知らなかった。中小企業の経営者もほとんど知らないだろう。
- 3.2. 普通の消費者の視点からは国環研は正直遠い存在である。
- 3.3. 2013 年から唯一民間人として海洋調査をやってきて、いろいろところで話をしたが、「コミュタン（福島支部）ができたから一緒に楽しいことをやりましょう」という連絡もなかったのがさみしい。いわき出身の私でもまだ行ったことがない。地元との協働が十分に出来ているとは言えないのではないか。

・開かれたコミュニケーション

- 3.4. 「研究としてはここまでが言えるが、自分の信念はこう」と躊躇せずに発言できる人がもっといたほうが良い。ただし、コミュニケーションの訓練は重要。
- 3.5. メディアとか NGO が気軽に研究者と話せる雰囲気があったほうが良い。例えばメールアドレスと電話番号は公開したほうが良い。
- 3.6. 多様性、transparency、civil society との協働の 3 つは環境問題を考える上でのキー

ワードになるので、真剣に考えてがんばらないといけない。

- 3.7. キーワードは「開かれた」だと思う。外国人の研究者はいるのか？ 国際的にはどう
いうつながりの中で研究をしているのか。オープンイノベーションとして、中小企
業等との連携はどうなっているのか。

・デマや極端な意見への迅速な対応

- 3.8. 環境保全に反対する意見や曲解した意見の方の発信力が強い場合も多い。デマを放
置せず、同じチャンネルで同じ量の正しい情報を出し続けなければいけない。ま
た、デマおよび極端な意見に対する科学に基づく反論を集めたページがあれば、読
みたいし、関係者に紹介したい。
- 3.9. Headline であえて誤読を招かせるような記事が出ることもある。英国の国営保健サ
ービス (National Health Service) のように、その日のうちに、論文の正しい解釈に
ついて情報提供をして、情報が広がる前にたたくことができるスピード感が国の機
関にあると良い。一週間経ってから訂正記事が出ても効果は低い。

・攻めのコミュニケーション

- 3.10. 研究者がいろいろなところに顔を出すことが重要。遊軍的な動きをできる人が必要
だろう。取り組むべき課題の解決のために、壁を破って新たなコラボレーションを
考えることが必要である。
- 3.11. トップを中心とした広報活動が重要。ネットをはじめとして発信をすること。会議
などで、日本人は自己主張をしないとけない。
- 3.12. 待ちの姿勢ではなく、研究者が現場にコンタクトしていくことが必要。世の中にア
ンテナをはって、NGO ネットワークや審議会委員などに裏で情報をインプットする
ということも考えてはどうか。研究者からアドバイスしてくれるとすごく良い。
- 3.13. オピニオンリーダーに深く伝え、そこからの情報拡散を狙うことを意識するとよ
い。

・多様なコラボレーション

- 3.14. 科学の信頼には子供のころからの教育が大事だ。社会貢献や環境教育の側面から、
企業も全員で教育をやっていく必要がある。
- 3.15. 世の中を変えるため、議論の対立を世の中に見せて、どちらが正しいと思うかを
「自分ごと化」して考える機会がとても重要だ。たとえば、20年後の日本がどうな
っているか、科学的な知見に基づくシナリオを出して、科学者が議論する場、市民
が議論する場などを作っていく必要がある。エビデンスにもとづく社会シナリオを
介した対話は効果的な情報発信にもなる。
- 3.16. 専門能力を持つ NGO や NGO ネットワークとの連携をもっと深めるのはどうか。
たとえば、国際条約に関わるステークホルダーの動向の把握などを NGO などの情

報もいれながら多角的にできるようになる。例えばイベントの共催・協力もある。生物・生態系センターとの連携を進めている。先日分科会の一部を担ってもらったが、参加者満員になり、国環研のアプローチのユニークさを、運営者も含め、参加者が理解した。

- 3.17. 環境は持続可能な開発のインフラにあたる。環境と防災に資する正しいグリーンインフラについて、渡り鳥と洋上風力の課題等を通じて、一緒に考えていきたい。
- 3.18. (2019年の)台風19号のあとの地域づくりでは、環境にも関心が出てきているが、そういう現場に入ってもらえる専門家のコミュニケーションが必要。年に一回コミュタンに集まって、そのチャンネルから発信していくコラボレーションにつながっていく可能性を感じた。
- 3.19. 限られた資源の中で、コミュニケーションも取って、きちんとしたファクトの研究もしてといっても限度がある。コミュニケーションの取り方をどうするのかを考える必要がある。特定のユーザーにアクセスするようなコミュニケーションを取るのか。国民なりユーザーなりに伝える役割は環境省のネットワークを使ってインプットするのがよいのか。

・リエゾン機能の強化と、コミュニケーション人材の育成

- 3.20. 組織としてリエゾン機能を持つことが効果的だ。コミュニケーション人材の育成が重要である。
- 3.21. メディアを介した報告書の解説、社会実装に取り組む NGO への助言、企業担当者向けに PDCA 等に役立つ科学的知見の提供支援を望む。
- 3.22. 企業セミナー、学校教育、ネット発信、一般向け解説書の発行等が考えられる。それをプロモートする部署があって、センスのある人間がいれば、見かけは随分変わる。ただし、別次元の報酬体系が必要になるだろう。
- 3.23. 国際 NGO からの研究委託も検討いただけると、新たなアウトプットがありうる。

・ベンチャーの立ち上げを通じた社会変化への対応

- 3.24. 国環研のベンチャー企業のスタートアップをすること。社会の関心が高まったときに国環研で研究してきたテーマを社会に投げかけていく戦略的な観点からの広報機能の捉え直しと社会実装の挑戦へのコミットメントに期待する。
- 3.25. ベンチャーはリスクいだから、と姿勢が変わらなかつたら、国環研は無くなってしまおうと思う。生産年齢人口の半分が1980年以降に生まれたミレニアル世代（デジタルネイティブ、ソーシャルネイティブ）となる2025年に、優秀な学生が研究所に来るのか。それまでに、社会課題を解決するための活動をして発信していかなかったら、国環研はソーシャルネイティブな世代に選ばれなくなっていく。
- 3.26. 日本は30年間、世界で一番生産性が上がらなかった。同じやり方で失敗してきた。国環研が知られていないというのも、30年間コミュニケーションに失敗してきたと

ということではないか。ベンチャー設立には、経済分野に名前が知られるという大きなメリットがある。テレビで放映されて、製品が売れて、再投資ができるようになる。また、たくさん失敗することは国研のミッションに入っていないが、ベンチャー企業にすることで、たくさん失敗して良いとなる。切り離しにはそういうメリットもある。

- 3.27. まずは産学連携のリエゾンを設置して、共同研究をやってみて、うまくいったら、良さそうなものを深掘りしてベンチャーでやっていく方法がある。ベンチャーを2〜3社、数年内に設立されるとすばらしい。
- 3.28. 企業の場合、社会変化に対応するためには、トップダウンで事業やプロジェクトチームを作り、社内公募で人材を集めることが多い。ボトムアップでは対応は難しいだろう。このような社内公募は若手には良いチャンスになる。ただし、既存の組織による囲い込みを防ぐ制度設計が重要である。

コーディネーターの後書き：「3回の対話を終えて」

今回、国立環境研究所のステークホルダー対話のコーディネーターの依頼を受けたのは、私自身が今から約20年前にしばらく国環研に所属していた経験があり、所内と所外の両方の世界を知る立場から、両者をうまくつなぐような対話を行いたいとの意図であったとお聞きしています。期待どおりの成果が出せたのか、心許ない部分もありますが、そしてそれは一重に私の力不足のためではありますが、一定の効果もあったのではないかと感じています。

最初に記しておきたいのは、今回の対話に国環研が大変真摯に取り組んだということです。ステークホルダーを選ぶ際には、分野、ジェンダー、年齢等について極力偏りがないよう配慮し、何度も相談した上で決定されました。また対話の際には、発言に対しては一切の制限はなく、自由な議論が行われました。対話も一度限りの言いつ放しではなく、ステークホルダーからのご意見は国環研の主要メンバーにはその都度報告され、そのフィードバックが次の会合で紹介されました。そして、今回まとめた報告はもとより制度的に強制力をもつものではありませんが、国環研が行なった議論として対外的にこのような形で公開され、さらに一年後ぐらいを目処に、それが実際にどのように生かされたかも報告いただくことになっています。私も様々な対話や検討会のメンバーを務めてきましたが、主催組織からこのようにしっかりと受け止められているものはそう多くはないように思いますし、その意味で非常に有意義であったと感じています。これはすべて、事務局を始めとする国環研の関係者の皆さん、そして議論に参加いただいたステークホルダーの皆さんの真摯な姿勢とご協力の賜物であり、この場をお借りして深くお礼を申し上げます。

もともとこの対話は、一つの結論を出したり、あるいは国環研に対して強制力をもった勧奨をするような性格のものではありません。ですので、ステークホルダーの方々からのご意見はあえて箇条書きのままとしており、またその一つひとつが同じように重要なご指摘であると考えています。一方で、議論をお聞きする中で、今後、国環研にぜひ考えていただきたいポイントが、いくつかにまとめられるようにも感じました。そこで、私なりに重要だと感じたポイントをまとめてみることにしました。あくまで個人的な視点からのまとめであり、ご参加いただいたステークホルダーの合意とは言えませんが、参考になれば幸いです。

- そもそも国環研が、そしてそこで行われている研究内容が、多くの方々にはあまり知られていないという現実がある。したがって、対外的に積極的に情報発信をすることが重要なのはもちろんだが、その際には誰に対して発信しているのかと、タイムリーであること（出来れば、かぎりなく即日）を意識すべきである。また、メディアなど波及力のある相手に対しては、自分たちから戦略的に働きかけていくことも必要である。
- 国環研が「何をすべきか」はそろそろ見直す時期かもしれない。「環境の研究をすること」という定義では、世の中の期待には十分に答えられなくなってきたのではないだろうか。狭義の環境ではなく、より広く、また統合的に、サステナビリティという範囲

が求められているのではないか。また、社会が必要としているのは、単なる「研究」ではなく、問題の「解決」であり、あるいはそれを社会に実装するための「開発」や「事業化」である。そう考えると、環境研の役割は格段に広がってくる。

- 最初は公害研としてスタートし、国環研として長らくやってきたわけだが、この間に世の中も大きく変化した。せっかくの研究成果や存在そのものが十分に知られていないということは、今までのやり方がうまくいってないことの証左でもある。これまでのやり方や枠に囚われず、新しいものにどんどん挑戦していく姿勢を重視する必要があるし、そのためにはそれができる研究所内のしくみ（制度）が必要である。

言うまでもありませんが、以上は決して国環研に対する批判ではなく、ますます期待が大きくなっていることの現われであり、また、それにしっかり応えて欲しいというエールなのだと思います。本対話が、国環研にとっても、またそれを取り巻く多くの多様なステークホルダーの方々にとっても、今後大きな意味をもたらすことを願っています。

足立直樹